

おくたま 町議会だより



158号

平成 23 年 8 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

第2回定例町議会

第2回定例会は、6月7日から6月10日までの、会期4日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全員の賛成により原案のとおり可決、及び承認、同意しました。

条 例 等

議案第36号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

専 決 処 分

議案第32号

平成22年度一般会計補正予算(第4号)

議案第33号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

議案第34号

国民健康保険条例の一部を改正する条例

議案第35号

町税賦課徴収条例の一部を改正する条例

人 事

議案第37号

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

・島崎軍治氏(再任)

(奥多摩町留浦617番地)

・岡部益雄氏(新任)

(奥多摩町境327番地)

工 事 契 約

議案第38号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その16請負契約について

議案第39号

奥多摩処理区下水道管渠建設

工事その17請負契約について

議案第40号

奥多摩処理区下水道管渠建設工事その18請負契約について

奥多摩温泉もえぎの湯木質パイオマスボイラー施設建設工事請負契約について

陳情の取り扱い

趣旨採択としたもの

陳情第1号

米軍普天間飛行場移設に関する日米共同発表の見直しを求める意見書を日本政府に提出することを求める陳情書

不採択としたもの

陳情第2号

地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める件

一般質問

23年6月議会では、10日の2日目に9名の議員が質問を行いました。(通告順)

師岡伸公議員

防災対策関連について

.....

(答) 大震災を教訓に、当町の課題の解決に向け努力したい

師岡 防災訓練の実施について 3・11震災後の防災無線の設置状況について 奥多摩湖決壊を想定して

町長 毎年実施している総合防災訓練は、災害発生から避難までの初期対応型訓練であり、その意義は住民皆様に十分浸透してきたと感じている。今後は今回の大震災を教訓に、住民の皆様にも耐災を意識していただけるよう周知するとともに、地域

防災計画中に業務継続計画の策定を推進し、災害発生後における地域防災計画の実効性を高めていきたい。

下水道が機能しないときのトイレの問題では、当町ではパキユーム車を常時配置し、汚水があふれ出しを防ぐ等の万全の態勢で臨んでいるが、長時間の車両通行止め等の対応には限界があると思われる。このため、バイオマストイレの設置等、非常時の対応に応えられる体制作りを目指していきたい。

今回の震災以降、数件のご家庭より不設置の問い合わせがあったが、すべて貸与を済ませている。受信機の老朽化による不具合についても、取替え等、順次対応している。

町としても小河内ダムの安全性については強い関心を持っているところであり、東京都水道局に問い合わせをし、その見解を待っているところである。今後は都の見解をもとに、避難場所の対応、広報等の方法を含め検討していく。

へりポート(防災対応離着陸場)の現状と今後について
.....

(答) 計画的に整備が進められるよう、東京都に要望していきたい

師岡 孤立化に対処するため防災対応離着陸場の増設を望むが、現状と今後の整備計画は

町長 東京都地域防災計画には、6箇所がへりポートとして登録されているほか、町の地域防災計画では小、中学校校庭5箇所を緊急用として選定しているが、未設置の地域も存在することから、都と連携して、計画的に整備が進められるよう要望していきたいと考えている。

キャッチ&リリース区間釣り場の設置について
.....

(答) 峰谷川溪流釣り場下流に区間を設置するよう、小河内漁業協同組合と協議を行っていく考えである

師岡 漁業協同組合の経営改善、及び観光客誘致のためにも、都内初の試みとして実施する考えはないか

町長 すでにキャッチ&リリースを実施している自治体を調査したところ、収益の増加につながり、かつ遊漁者のマナーが向上し河川がきれいになる等、メリットが多いと判断したので、峰谷川溪流釣り場下流にキャッチ&リリース区間を設置するよう、小河内漁業協同組合に勧めている。今後も実施に向け協議を行っていく考えである。

酒井正利議員

町民体育祭について
.....

(答) 町民体育祭実行委員会において自治会からのご意見、ご要望をお聞きしたい

酒井 高齢化により、自治会對抗の競技方法では継続は困難で

あるとの声が上がっているが、町の見解は

教育長 高齢化が進み、参加をするのも大変であるという声も聞いているが、1千人以上の町民が一堂に集まって行われる行事は、町民体育祭においては他になく、本年度も開催する。運営は体育協会を中心とし、各自治会から選出された実行委員の皆様も含めた町民体育祭実行委員会で行うので、実行委員会において自治会からのご意見、ご要望をお聞きし、多くの皆様に参加できる種目を取り入れ、一日楽しく集える町民体育祭にしていきたいと考えている。

須崎 眞議員

奥多摩町の防災対策について

.....
 (答) 地域防災計画が実効性の高いものとなるよう、各計画の細目について随時見直しを行うとともに、業務継続計画を織り

込む等、引き続き安全、安心な町づくりを推進していく

須崎 災害は何時起りうるかわからない。将来の東海地震や首都直下型地震の発生に備え、当町の防災対策について問う

町長 奥多摩町地域防災計画は、「震災対策編」「風水害対策編」「大規模事故対策編」の三編で主に構成され、震災対策編では地震災害に対する災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧・復興計画についてそれぞれ定められている。災害予防計画では、災害の発生を未然に防止するため、平素において実施すべき諸施策並びに施設整備の計画を、災害応急対策計画では、災害が発生し、または発生する恐れがある場合にこれを防御し、または応急救護を行う等の災害の拡大防止の計画を、災害復旧・復興計画では、被害施設の現状復旧に合わせ、再度の災害発生を防止するため、必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害

に備える事業の対策についての計画をその内容としている。今回の東日本大震災を機に、地域防災計画が実効性の高いものとなるよう、各計画の細目について随時見直しを行っていく。

特に、災害予防計画では、孤立化防止のため多摩川南岸道路を始めとする道路橋梁の整備、耐震化の促進、町民に対する防災知識の普及、防災訓練、火災予防、備蓄等をさらに充実させていくとともに、災害応急対策計画では、職員の参集状況に合わせた「業務継続計画」等を織り込むなど、さらに計画の実効性を高めていく。

原島伸行議員

人情がよわす暮らしの安全対策

.....
 (答) 地域防災計画の見直しと、ハザードマップ作成を進めている。自主防災組織の結成を推進し、自助、共助、公助の体制整備を進めていく

原島 地域防災計画の充実と、防災ガイドマップ作成による安心なまちづくり、自主防災組織の充実について問う

町長 町の地域防災計画は、平成17年に計画の全面改訂を行い現在に至っているが、土砂災害防止法の施行により、平成18年度より22年度までの5年間をかけ、東京都が町内の土砂災害の発生する恐れのある区域を指定したため、現在、地域防災計画に指定区域を盛り込む作業に入っており、都とのすりあわせを行っている。これに伴い、土砂災害発生の恐れのある場所の周知、避難体制をまとめたハザードマップの作成も進めているが、自治会ごとに区切り、A3版で作成し配布する予定である。

当町の自主防災組織は、平成7年の阪神・淡路大震災後に町から自治会に依頼し、8自治会で組織された。自治会長、自治会役員が中心となり、消防、警察と連携した体制づくりが主と

なっている。昨年8月の自治会長会議で再度組織作りをお願いをしたところ、2自治会で新たに組織され、現在10自治会が活動を行っている。本年も5月の自治会長会議において、組織づくりを依頼したところである。今後も自治会、自主防災組織と連携を図り、自助の輪を広げるとともに、自助、共助、公助の体制整備を進めていく。

前田悦男議員

100縁商店街の評価と展望、支援策は・・・

(答) たいへん好評であったととらえている。町としてできる支援は行いが、今後も継続して実施できるよう願います

前田 5月21日に行われたこの事業に、町としての評価は今後の開催にあたり、その展望と町としての今後の商店街活性化支援策はどのようなものか

町長 この事業は、店頭に陳列する100円商品を各商店ごとに準備していただくため、費用対効果が非常に優れた事業であり、補助金に頼らずに運営できることが特徴であり、現に町からの補助金はなかった。初めての100円商店街は、天候に恵まれたばかりでなく、商店以外にも全64店舗の出店があり、買い物客も普段に比べ多くの方が見受けられ、商店や住民の方にたいへん好評であった。商店街活性化と住民の方との新たな交流の場として、ぜひとも継続していただき、他の商店街の見本となるようがんばっていただければと考えている。

100円商店街は今後の販売促進と、商店街全体の活性化が期待できる事業であることが分かったので、秋に2回目の開催が予定されているとのことであり、引き続き実施していただきたいと考えている。町としても、新たな地域活性化策の一環として振興を図りたいと思うので、今後も新聞各社等へのPRや、防

災行政無線での周知等について支援を行うとともに、商業協同組合が必要とする要請にこたえて行きたい。

国民宿舎鳩ノ巣荘の新築計画について

(答) 鳩の巣荘の改築にあたっては、今後多々検討すべき点があると考えているが、町全体の活性化と振興に寄与できるものであると確信している

前田 既存施設と同規模の新築工事であれば10億5千万円もの多額な投資額が大幅に減額できると思うが、投資額の算出の根拠と規模拡大による将来への期待と負担増の見込みは

地元住民及び観光関連業者への説明と理解が必要と考えるが、今後の計画は景気低迷の今日、町内の宿泊業者は大規模な新築計画の影響を危惧しているが、町の考えは

町長 平成22年度に実施し

た「鳩の巣荘利用計画概要調査」では、比較的高級なホテル等を建設する場合の、平均建設単価から建設費を算出しており、実際の建設費より高額となつてはいる。今年度予算で「鳩の巣荘基本設計委託費」を計上させていただいたので、今後、建設規模や施設内容等の詳細を詰め、経費の節減に努めていきたいと考えている。旅館の廃業等により、鳩の巣地区は宿泊人数が減少し、それに伴い滞在人口も減少している。鳩の巣地区は観光立町を進める町の観光拠点の一つであり、鳩の巣地区だけでなく町の将来を考え、町全体の観光交流人口と宿泊人口の増加を図るためにも、鳩の巣荘の建て替えを機に、施設規模の拡大を考えたものである。

現在の予定では、地元住民の方を対象とした説明会を6月24日に、観光関連業者として宿泊関係と飲食関係の方を対象とした説明会を6月30日に、それぞれ開催させていただく。今後も事業の進捗状況と必要に応じ

て、説明会を開催させていただきたい。

今回の鳩の巣荘改築計画に伴い、町内宿泊業者の方が宿泊客の減少を危惧されているようであるが、一時的には若干の影響が出ると思われるが、何よりも鳩の巣地区を始め町を訪れる観光客の受入施設として、また、町が現在進めている森林セラピー事業の宿泊施設の充実として、さらに鳩の巣荘を利用した宿泊客や温泉利用者が、他の宿泊施設に波及するなどの効果によって、町の滞在交流人口の増加を図ることができ、地域全体の活性化と振興に寄与できるものと確信している。

竹内和男議員

東日本大震災を教訓にして想定できないことこの地域災害対策について

1 防災道路の建設について

（答）いずれの路線も開設は非

常に困難である。町全体としては、少しずつではあるがバイパス道路が開設されている

竹内 災害時の迂回路として次の道路の接続ができないか

大丹波林道と川乗林道

不老林道とイヤ入線林道

日原線林道と奥沢線林道

町長 大丹波林道終点から上部は、大正初期に山林の崩壊が広範囲にあり、砂防指定地に指定されている。岩盤がもろいこと、砂防指定地の解除、国立公園の特別地域に指定されているための協議等、林道を開設することは非常に困難と思われる。

平成17年に不老地区から大沢・小菅地区までの林道開設が可能であるか検討したが、計画路線途中におよそ600メートルの断崖絶壁部分があり、断崖を迂回しても道路勾配に問題があるため、開設は困難であると判断した経緯がある。

現在、東京都の林道網計画に高丸峰越線として登載されてい

るが、林道計画線の大部分は自然公園法の特別地域に指定されており、稜線部分はトンネル工法でなければ許可が下りない状況となっている。国、都の非常に厳しい財政状況では、早期の林道開設は困難な状況にあると思われるが、防災上と観光産業発展に重要な路線であると考えているので、早期整備について強く要望していく。

2 孤立の恐れがある集落へのヘリポート等の建設について

（答）場所の確保が困難となっている。緊急時利用の可否について、関係機関と協議したい

竹内 棚沢地区、大沢地区、境地区、中山地区、峰谷地区に必要であると考えられるが

町長 ヘリコプター離着陸場の設置基準によれば、11人乗り中型機では直径25メートルの平面と、一定距離の無障害地帯を設けるなどの制限があり、場所

の確保が困難となっている。しかし、有事の際のヘリコプター活用は非常に有効と考えられ、白丸魚道付近民地等、一定の広さがある場所については、関係機関と緊急時利用の可否について協議をしたいと考えている。

3 小河内ダム決壊の対策について

（答）東京都の見解を基に、対応を検討したいと考えている

竹内 想定外の考えではあるが、決壊時の対策について問う

町長 東京都の見解を基に、対応を検討したいと考えているが、町では阪神・淡路大震災以来、その教訓を生かし、防災アセスメントを実施し、災害に強い安全な町づくりを努めてきた。今後も第四期長期総合計画にある一つひとつの事業を着実に実施することで、安全で、安心して暮らせる町づくりを推進していく。

島崎利雄議員

震災対策について

.....
 (答) 道路、橋梁等の安全確認を日常的に行うとともに、災害備蓄品の定期的な点検、更新を行っている

島崎 全町にわたっての安全対策の総点検は 食糧など備蓄体制の管理点検などは 避難所の場所設置を具体的に地図等で明らかに 台風等による土砂流出の危険急傾斜地域など対応と調査は

町長 道路や橋梁等の安全確認は、東京都と町が日常的に点検を実施しており、危険箇所については、順次整備、改修を行っている。公共施設は耐震審査、耐震工事を行い、すでに小中学校は耐震工事を終了している。今後毎日常点検に重点を置き、安全の確保に努めていく。
 各自治会避難場所に設置して

ある備蓄庫には、アルファ米、飲料水、炊飯釜、毛布、テント、土のう袋等が備蓄されているが、このうちアルファ米は5年が賞味期限となっており、毎年8千食を更新している。

現在、地域防災計画改定に伴い、ハザードマップの作成を進めている。

土砂災害危険箇所は、当町では433箇所が警戒区域として指定されており、このうち急傾斜崩壊危険地域は、峰地区、奥地区、留浦地区、原地区、登計地区、栃久保地区、大沢地区の一部となっている。東京都による崩壊防止工事は、平成21年度から大沢地区で実施されているほか、他の地区はすでに工事が完了している。

来年度の国民健康保険税の改正での検討は

.....
 (答) 国民健康保険運営協議会にお諮りし、ご検討をいただきたいうえで、来年度以降の計画を策定したい

島崎 国保税の値上げによる滞納率の上昇、生活の困窮等に対する検討は

町長 従来から、町では3年ごと国民健康保険運営協議会にお諮りして、国保税の賦課方式や税率等の改定を行ってきたが、近隣市町村との均衡を考慮した税率の設定や、軽減措置の拡大等を実施してきたところである。今年度は、平成24年度から26年度までの税率について検討を行う年となっているため、国民健康保険運営協議会に保険税率等の見直しについて諮問を行い、保険税や保険給付費等の推移の状況を始め、様々な角度からご検討をいただき、その答申を受けたうえで昨今の経済情勢や国近隣市町村の動向を勘案しながら計画を策定したい。

観光協会への指導と援助について

.....
 (答) 適正な指導や財政的な援助は実施しているが、今後も協

議を続けながら活性化に務めていく

島崎 観光立町の町として唱える取組みは 積極的にすすんで活性化をはかるべきだが 協会と行政の連携を強化すべきだが

町長 第四期長期総合計画に沿って各種の事業を推進しているが、新たな事業として本年4月に、おきたま振興財団を立ち上げたので、事業がさらに拡大発展するよう推進していく。

町として観光協会の事業内容や会計内容の把握に努め、適正な指導や財政的な援助を実施しているが、協会の基本的な考えや独自性の部分もあり、協議を続けながら活性化に務めていく。
 イベントやPR等、町と観光協会連携して実施しているが、今後とも協会はもとより、ビジターセンター等の関係機関とも情報交換を行い、観光客の増加に向け連携していきたい。

村木征一 議員

間伐材を利用した木質バイオマス燃料の普及促進を

（答）地球温暖化防止、及び森林資源の有効活用のためにも、関係機関と協議を行い、安定供給する体制を構築していきたい

村木 今後、他の施設での導入の考えは 化石燃料に比較してコスト面ではどの程度割高になるのか 木質バイオマス燃料のペレットを製造する会社は近隣の都道府県にあるのか 近隣市町村での導入はどうか

町長 現時点では、町の公共施設にボイラーやストーブを導入する計画はない。しかし、林業の活性化や経済的振興が図れ、町のアピールやイメージアップにつながるため、今後は導入を考えていく。

化石燃料価格との単純な比較は難しいが、間伐材等をいかに

効率よく搬出できるか、製材所から出る端材がどの程度確保できるかにより、コストが大きく違ってくると思われる。

青梅市に「東京ペレット」があり、年間500から600トンを生産している。飯能市には「もくねん工房」、東松山市には「べれったくん」という会社があるが、それぞれ燃料の質が違い、単価も異なっている。

あきる野市の温泉施設で廃材を利用したボイラーを、西多摩地区の数箇所の製材所で木屑焚き蒸気ボイラーを設置している。檜原村の温泉施設でも、間伐材を利用した新ボイラーの設置を、今年度予定している。

増田ひさ子 議員

子どもを事故から守る、安心・安全の点検の強化を

（答）教職員の指導体制の強化を図るとともに、各家庭等と連携し、事故防止に努めている

増田 大切な子どもの命を守るため現在実践している取り組みと、川井の大丹波行きバス停に、降雨に備え屋根の設置の検討を

教育長 各学校において、想定される危機に対してマニュアルの作成や訓練の実施等、一人ひとりの教職員が危機管理を認識し、教育活動を行うよう取り組んでいる。登下校時の安全対策、

事故や事件の未然防止では、集団下校や各小中学校で毎月1回ずつ安全指導日、非難訓練日を設定し指導している。夏季休業日等の前には、教職員の指導体制の強化を図るとともに、各家庭、地域社会及び関係機関と連携し、児童・生徒の安全指導を徹底し、事故防止に努めている。

川井バス停の屋根の設置については、道路状況により困難であるため、置き傘や、折り畳み傘を携帯するよう呼びかけなどの対応をとっていききたい。

ピロリ菌の除菌と検診で胃がんの撲滅を！

（答）胃がん発見に、より効果の高い胃X線検査について、対象者や回数を拡大して実施している

増田 胃がんの原因の95%であるピロリ菌の有無の検査の実施と、ペプシノゲン検査の再開を強く望む

町長 厚生労働省の胃がん検診ガイドラインでは、胃内視鏡検査、ペプシノゲン法及びヘリコバクターピロリ抗体検査については、胃がん検診として死亡率減少効果の有無を判断する証拠が不十分で、対策型検診として勧められないとされている。よって、平成19年度をもってペプシノゲン検査を取りやめ、20年度からより効果の高い胃X線検査について、対象者や回数を拡大して実施してきており、ピロリ抗体検査とペプシノゲン検査については、現在人間ドックにおいて任意検査として行われている状況である。

議 会 日 誌

10日 第2回定例会(第2日)

15日 民舞謡連盟おさらい会

18日 シルバー人材センター設立30周年記念式典

19日～21日

会派視察研修(岩手県内・新国会)

25日 奥多摩木村奨学会合同会議

郷土芸能保存団体協議会定期総会

26日 消防少年団発団30周年記念式典

27日 関東町村議会議長会会長会議

7月

1日 三水協正副会長・委員長会議
4日～5日

東京都町村議会議長会行政視察(高知県橋原町)

4日～6日

会派視察研修(高知県橋原町・奥多摩の未来を創る会・ふるさと未来・暁会・翔・風・日本共産党)

産党)

6日 西多摩地区議長会定例会

9日 春の交通功労者等表彰式

13日 表彰審査委員会

東京都後期高齢者医療広域連合

議会説明会

14日～15日

全国森林環境税創設促進議員連盟役員会・定期総会(鳥取県三朝町)

朝町)

17日 消防団ポンプ操法審査会

19日 町議会だより編集委員会

東京市町村総合事務組合議会臨時会

20日 全国町村議会議長会臨時総会

全国町村議会議員互助会代議員会

21日～22日

西多摩郡町村議会議長会行政視察(高知県の町・馬路村)

23日 少年少女スポーツ大会

市町村総合体育大会開会式

25日 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合臨時総会

26日 下水道事業特別委員会

三水協第1委員会

27日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会

28日 スポーツ祭東京2013実行委員会常任委員会・総会

29日 西多摩郡町村議会議員親睦会

編集後記

世界中で異状気象による大雨や竜巻などにより、大きな災害が多発しています。とりわけ我が国では3月11日の東日本大震災により発生した大津波や原子力発電所の事故により、未曾有の被害に遭われ今なお避難生活を余儀なくされている多くの皆さんに、心よりお見舞い申し上げます。

今、町では下水道の普及に向け事業が年次計画により着々と進んでおりますが、一日も早い全町の供用開始が待たれるところであります。

町議会議員の任期が11月に満了となります。私たちに残された任期はわずかになってきましたが、残された任期を全力で尽くす所存でありますので、住民皆様方のご支援ご協力をお願いいたします。

まだまだ猛暑が続きます。お体に十分気をつけ、お元気で過ごしてください。

(村木 征一)

竹内 和男 原島 伸行

小澤 春義 増田ひさ子

5月

8日 青梅・奥多摩交通安全のつどい

12日 西多摩郡町村議会議長会総会

13日 東京都町村議会議長会役員会、臨時総会、講演会

17日 全国町村議会正副議長研修会

18日 小学校校長歓送迎会

19日 三か町村議会議員広域連絡協議会通常総会

23日 青梅商工会議所通常総会

25日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会(以下「三水協」)正副会長・委員長会議

27日 東京都三多摩地区消防運営協議会役員会・通常総会

タンポポの会定期総会

30日 三水協理事会・総会

青梅交通安全協会定期総会

6月

1日 議会運営委員会

7日 第2回定例会(第1日)

各常任委員会

8日 青梅警察懇話会定例懇親会